

平成21年第2回日野町議会定例会（3日目）

平成21年3月18日 午前10時 開議

日程第1 一般質問

一般質問通告表

通告順	氏 名	質 問 事 項
1	松本 利秋	※ 将来に夢と元気のあるまちづくりについて アメリカに端を発した金融危機で、急激に経済が悪化し、企業の倒産（赤字に転落）や失業者が日増しに増えています。 これが地方にも深刻な影響を及ぼしており、私たちの生活はどうなっていくのだろうか、不安が募るばかりです。 しかし、私たちはこの住みなれた日野町で生きていかなければなりません。あたかも今年は、日野町制50周年を迎える記念すべき年。私たちは、この節目の決意として、多くの先輩が営々として築きあげて来られた日野町を誇りに思い、これを更に発展させ、後世に受け継いで行かなければなりません。 本町は、赤字を解消したとはいえ、まだ厳しい行財政運営の中。追い打ちをかける未曾有の経済不安に直面し、今が正念場です。私たちは、将来に夢と希望を持ち、町長を先頭にして町民が一丸となって、まちづくりに邁進すれば、必ずや夢は実現すると確信します。 町長の「まちづくりへの夢」を聞かせてください。 1. 町長の将来への夢と町政の課題を聞かせてください。 2. 時限立法である、過疎法に定めている過疎（実施）計画はどうなっていますか。また、この法は21年度末をもって失効。継続して新法が公布されると思いますが、新計画策定について、町民の声をどのようにして取り入れられますか。 3. 町長は、「災害に強いまちづくり」を強調されていますが、町内洪水ハザードマップが未整備です。整備に向けた取り組みは。

1	松本 利秋	4. 今、我が町が抱えている少子・高齢化対策は重要な課題で、厳しい財政難ではありますが、下記へ予算の捻出が必要と思います。 ① 少子化対策として、子どもを生み育てる者の経済的負担の軽減を図ることが必要で、特別医療費助成を昨年、小学校就学前まで引き上げられたが、更に小学校・中学校就学までの引き上げ。 ② 高齢化対策として、お年寄りが元気で生きいきと暮して行くための一つとして「おしどり学園」は極めて重要です。学園生の交通の便を確保するため、町営バスの無料化。 5. 全国的に有名になっているオシドリ（金持神社）。 町制50周年記念事業に取り組んで、オシドリを日野町のシンボル（象徴）として「町の鳥」に制定。 オシドリをより愛し、観察して楽しみ、自然環境を守るとともに、町の活性化と住みよいまちづくりにつながることはできませんか。 誰も、未来を予測することは至難の業であるが、過去を見ることは、未来を見る（予測する）ことにつながると思います。 私は、これが節目の年の意義であり、町民挙げて、町制50周年をお祝いしましょう。 オバマ大統領の言葉を借りるなら、イエス・ウィー・キャン（われわれは、やればできる）
---	-------	---

2	中原 明	※施政方針と21年度予算について 市場原理主義に基づき、無秩序なマネーゲームによるサブプライムローン、リーマンブラザーズの破綻による金融危機の波は地方にも深刻な影響が顕著に見えている。 本町に於いては、21年度予算が黒字になったとはいえ、内なる努力もさることながら外的要因が大である。 実質公債費比率は、H19年度は31.0%と全国ワースト4と厳しい現実を認識しなくてはならない。 この様な状況の中で新年度予算について所信を伺いたい。 ① 町長は今日の経済状況をどう認識しておられるか。 ② 町内企業で、12月に建設業廃業、1月にスーパーマーケット閉店、3月は自動車部品製造工場の撤退と町内雇用に重大な影響が有り、深刻である。 事前に企業サポートの努力をなされたか。 ③ 12月議会で日野町職員の給与に関する条例の一部改正がなされたが、執行を凍結する考えはないか。 ④ プレミアム付き地域振興券を発行すべきではないか。 ⑤ 「安心して心豊かに暮らせる福祉の町づくり」とは具体的にどう取り組むのか。
3	小谷 博徳	※ 町作りについて 過疎高齢化のお手本ともいえる本町の高齢化率。 少子化のあおりを受けた人口減少率は、限りなく20%に近づき50年後には人口0の町となる。 10年が待てない高齢化集落（限界集落）の実態を見ると、遅きではあるが今から出来る対策を行政はとる必要性を強く感じる。 1. 高齢化集落の実態把握は出来ているか。（町内の集落数・5年以内に到達する予備集落数等） 2. 高齢化集落に町はどのように対処していくのか町の基本的姿勢は。 3. 高齢化集落の共通した具体的不安項目の一部についてどのような考えを持っているか。 ① 生活環境 ② 保健・医療・福祉 ③ 農業生産 ④ 交通 ⑤ 集落機能・コミュニティの維持 4. 安心して住める集落形成に、どういう施策で対処するか、考えを聞きたい。

4	松原 直人	※国民健康保険について 国民健康保険の滞納が平成18年度50世帯、平成19年度59世帯と増加しました。 短期保険証の発給は18世帯ですが、短期保険証は命綱ではないかと思います。資格証明書の交付は1世帯です。 1. 滞納が続いた場合「無保険」状態になっていないか。 短期保険証の方について、状況の把握また相談は行き届いているのか。 2. 資格証明書の交付は現在1世帯ですが、医療費の前納は無理だと思います。相談され解決すべきでないか。 ※国民年金について 自営業者・非正規労働者が加入する国民年金（25年以上、満額40年間）を納入しないと、未納者の将来の無年金・低年金を心配します。 又、もしもの場合、障害基礎年金・遺族基礎年金が満額支給されない。 きめ細かな対応が、安心、安全な町づくりのために必要です。 1. 日野町の未納の実態は。 2. 状況の把握はできているか、また免除制度の説明がなされているか。 ※納税組合報奨金について 納税組合は廃止の方向にあると思っていましたが、12月2日、3日の日野町まちづくり説明会では、当分の間は継続することとされました。 19年度新たに増加した滞納額1,000万円、貸付金の滞納を除くと607万円の増額です。 1. 納税は町民・国民の義務だと皆理解していると思うが、納税組合に入会していない納税者もいる。平等でないと思う。 2. 納税組合は、納税促進に意義ある組合と言われるが、趣旨から外れているのではないか。
---	-------	--

5	佐々木 求	※介護保険について 09年4月は介護保険の事業計画や保険料、サービス提供者に支払う介護報酬などが改定される3年に1度の見直し時期です。 これまでの改正などでも要介護認定の見直しに当たって認知症の人などを中心に実態がきちんと反映されず、状態に変化がなくても軽度に変更されるケースが全国的に増え問題になっている。 1. そうした事例が発生していないか。発生した際、対応が大切ですが、どう対応し検証していくのか。 2. 介護現場では、劣悪な労働条件ゆえに人材不足が深刻とも言われ、介護報酬3%の引き上げが行われるが、政府の言う一人「2万円賃上げ」に本当に繋がるのか。 3. 国は、他会計からの財源の繰り入れを許さない厳しい指導をしてきたが、今回、国自身が1,154億円の投入をせざるを得ないことは、制度上、対応出来ないことを証明することで、根本的改善には国庫負担率の引き上げを求めない限り、利用者の負担の増加か、サービス提供を抑えることになるのではないかと。 国に対する意見を上げるべきではないか。 ※滞納金問題について 平成20年度決算は、一般会計で黒字となり、財政健全化では光が見え始めた。 一方で、国保会計を除く一般会計での各種滞納は、戸数、金額とも極めて深刻な状況になってきている。 真の財政健全化に、この問題は避けて通れない。決算で示された内容は、一層深刻になると考えられるが。 1. 住宅新築資金、災害援護資金の滞納の広がり、規模、戸数から見ても全く異常だが、これまで悪質な者に対しての「法的手段」の考えも示してこられたが、現時点での具体的判断を聞きたい。 2. 多重債務もさることながら、滞納戸数が一割以上になった問題は極めて重要で、新年度へ向け経済、雇用情勢から見ると更に広がりかねない。これまで、特別チームでの取り組みなどの報告はあったが、具体的な検討(個々の)や相談を強める必要があると考えるが進んでいるか。
---	-------	--